

モモせん孔細菌病の多発生地における 効果的な防除対策技術の開発

公益社団法人福島県植物防疫協会
常務理事兼事務局長

尾形 正（おがた ただし）

近年、我が国のモモ産地ではせん孔細菌病が多発生し問題となっている。福島県では本病の発生により、収穫皆無に近い園地の事例も認められ問題となっており、昨年は本病に対して春から病害虫発生予察情報として3回の注意報を発表し、本年もすでに2回発表する事態となっている。

国内におけるモモ産地は比較的限られているが、その生産阻害要因の一つにせん孔細菌病の発生があげられよう。本病は発生の激しさ（図-3～6）と防除の難しさから作柄に大きく影響するため、この病害を克服できなければ新たな産地化や産地維持は困難である。これまで本病防除方法の開発にかかわってきた研究者の成果においても、個別に有効な防除対策はあげられてはいるものの、薬剤による防除では限界があり、耕種的対策を組合せた総合的防除の実践が極めて重要であることが知られている。このように生育期の薬剤による防除対策に限られるうえ、品種構成の変化、気候温暖化や担い手の高齢化等様々な要因が影響して、近年の多発生に結びついていいるものと考えられる。

現地研究会を開催

こうした中、去る7月2～3日に福島県農業総合センター果樹研究所を中心会場に、「モモせん孔細菌病の防除対策現地研究会」が開催された。現地研究会1日目は、試験研究担当職員による県北地方2箇所の発生圃場を視察し、その発生状況を視察した（図-1）。

2日目（7月3日）は公開の形で開催され、傍聴者を含め総勢約80名の研究会（図-2）となった。

研究会では農林水産省生産局園芸作物課の菱沼課長が行政の立場から平成26年度の福島県での本病の発生状況に対する認識と関係対策事業の活用について、また農林水産技術会議事務局の中谷研究統括官は、その後採択のあった農食事業の「緊急対応研究課題」の公募について情報提供を行った。引き続き参加各県（福島、山形、新潟、山梨、長野、愛知、和歌山、岡山）から発生状況および防除対策について報告があり、農研機構果樹研究所の末貞主任研究員からは本病抵抗性品種育成素材は確認されていないが、モモ品種‘もちづき’は比較的発病しにくいとの報告がなされた。

防除対策に関する話題は青森県と愛知県から提供され



図-1 現地視察会



図-2 現地研究会



図-3 セン孔細菌病（亀裂が入った潰瘍症状）

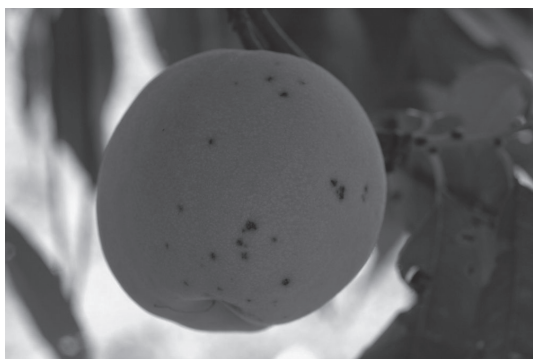


図-5 生育中期の果実発病状況



図-4 新梢葉での発病

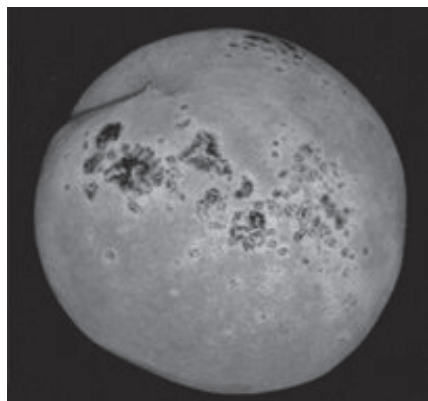


図-6 収穫期の果実

た。青森県では3年間の防風・枝病斑の徹底除去・有袋栽培および薬剤防除を組合せた総合防除で果実の発病果率0%にした事例。愛知県からは農薬の予防散布と防風ネットのみでは被害がなくならなかった経験から、思い切った結果枝の剪除による強剪定の実施によりほとんど発生しなくなった事例が報告され、いずれも耕種の防除と薬剤防除を組合せた総合防除の取組が重要であり、被害軽減に結びつくことが紹介された。

研究課題に関しては岡山県農林水産部の川口氏から「モモせん孔細菌病の効率的防除に向けた疫学的アプローチ」（川口,2015）に基づき、調査データの統計処理による解析手法について、前出の末貞氏は「モモせん孔細菌病抵抗性の評価技術について」と題して、新梢への付傷接種による抵抗性評価方法と本病抵抗性育種のための今後の課題について話題が提供された。

防除対策に向けキックオフ会議を開催

さらに8月27日、一般社団法人日本植物防疫協会大会議室で平成27年度農林水産・食品産業科学技術研究推進事業に係る表題のキックオフ会議が、農林水産省

関係部局、専門PO・アドバイザー、普及支援者として農研機構果樹研究所、研究担当者として農研機構果樹研究所長、新潟、福島、長野、和歌山および東京農業大学農学部からそれぞれ関係者を集めて開催された。研究総括者である農研機構果樹研究所の中畝良二上席研究員が座長として会議を進行し、共同研究機関から提案された研究内容について検討がなされた。

本試験研究の目的は、本病の多発生産地における効果的な防除技術開発が中心となるが、生産者の生産意欲維持、新規就農や6次産業化の推進等、地域全体の活性を維持するための効果にも期待するものとなっている。

具体的な研究内容は、①モモせん孔細菌病の多発生要因の調査。②病原菌の病理学的、細菌学的性状の解明。③新たな防除技術の開発に向けた新規資材の検討。④多発生地域における被害軽減のための対処方法の開発。の四つの中課題に括られており、今年度途中開始で、しかも年度内に成果を出すことが求められる。短期決戦のため、現在、本病に対してとられている総合的な防除対策の再検証と、今後の技術的課題を整理することが主な課題となる。そして、この研究から得られた成果は次年度

以降の研究の絞り込みや展開に資するためのものになると思われる。

これらの現地研究会と会議開催をもって、「モモセン孔細菌病」に挑戦する研究がキックオフとなった。

このたびの農食事業の推進と研究成果の中から、最近

30 年来大きな変化がなかった防除体系に一つでも二つでも新たな防除方法が加わる突破口になることを期待したいものである。

引用文献

- 1) 川口 章 (2015): 植物防疫 69:363 ~ 367.

第二刷 農薬と食の安全・信頼

梅津 憲治 著

—Q & A から農薬と食の安全性を
科学的に考える—

A5判 本文282頁, 価格 2,800 円(税別)



本書は農薬が有する多面的な側面のうち、主に「人の健康とのかかわり」に焦点を当て、農薬や残留農薬の人の健康に対する影響について科学的に分かりやすく解説しています。著者が取り組んできた農薬に関する講演や講義で、実際に一般消費者や学生から寄せられた農薬の安全性に対する素朴な質問と著者の答え（Q & A）を各章のはじめに置き、それに関連する本文を読み進めていただけるように構成してあります。農薬はどのような安全性試験を経て農薬登録され、適正使用されているのかなどの基本的な内容から、残留農薬のヒトに対する健康影響やリスクコミュニケーションの取り組みまでを詳述。農薬の研究開発から試験研究機関、技術普及、流通・卸、農業生産法人など植物防疫の関係者にとって必携の一冊です。

一般社団法人 日本植物防疫協会 支援事業部 出版担当

〒114-0015 東京都北区中里2-28-10

TEL 03-5980-2183, FAX 03-5980-6753

e-mail: order@jppa.or.jp

振替 00110-7-177867 番